

# ヒロシマ・ナガサキアピール

20世紀は世界大戦の世紀であり、数多くの市民を巻き込む残虐な時代であった。特に第2次世界大戦では広島と長崎に人類史上初めて原子爆弾が投下され、ヨーロッパでもアジアでも非戦闘員に対する集団殺害が行われるなど、人間の行為の恐ろしさが浮き彫りにされた。

今世紀後半には先進国と途上国の経済的格差が一気に拡大した。その結果、途上国の貧困は極度に進み、貧困や紛争などに起因する飢餓や疾病が広がり、難民が増加し、人権が抑圧され、児童や女性に対する迫害が続発するなど、平和を脅かす諸要因が世界各地で深刻化した。さらに、地球の温暖化、オゾン層の破壊、廃棄物の急速な増加、海洋汚染、砂漠化現象など、地球は、核兵器の脅威と相まって有史以来の環境的危機に直面することになった。

また、今世紀は科学技術が飛躍的に進歩し、経済、産業、情報・通信、交通などの水準は画期的な変化を遂げた。反面、ほとんどの国家は国際協調よりも国益を優先したり、人間を忘れた経済中心の傾向を強めたりし、それが人間の生活をさまざまな形で脅かし始めている。

このような状況のもと、われわれ世界33か国117都市の代表は、広島・長崎両市で開催された第4回世界平和連帯都市市長会議に参加し、基調テーマである「平和・公正・自由 - 世界の調和を目指して - 」に沿って討議を重ねた。

その結果、われわれは、今世紀の歴史が示す教訓に学ぶことを通して、われわれを包む混迷と不安を解決できると確信した。そのために、人権と人道を高く掲げることによって市民社会の力をより一層強めるとともに、都市の国際的連帯を通して市民相互の絆を固める決意を表明する。同時に、各都市は国家の壁を超え、人種、性、年齢の違いを超えて、21世紀を「平和の世紀」とするため、次のことを確認した。

1. 核兵器など大量破壊兵器の廃絶及び通常兵器の大幅削減へ向けて国際世論をより一層高める。
2. 次の世代を担う青少年に「平和を愛し、人々と連帯する心」を広めるため、各都市は教育を通じて、平和文化の創造に努める。
3. 貧困、差別、暴力、環境破壊など都市共通の諸問題を解決するために各都市は多面的に協力し合う。

さらに、市長会議の総意として、次のことを各国政府及び国際機関に要求する。

1. 核兵器の廃絶に向けて、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効と兵器用核物質生産禁止(カット・オフ)条約交渉の早期開始を求めるとともに、次の三項目を実現すること。
  - (1) 核兵器禁止国際条約の締結
  - (2) 臨界前核実験の即時全面中止
  - (3) 非核兵器地帯の地球規模への拡大
2. 核兵器の削減・解体、及び原子力の非軍事的利用から生じる核廃棄物の処理にあたっては、その安全性に万全の考慮を払うこと。
3. 生物・化学兵器を禁止する条約の遵守に加えて、対人地雷の生産と移転を全面的に禁止する実効性のある条約を締結するとともに、その除去のための国際協力体制を整備すること。
4. 兵器の削減などにより軍事費を縮小し、それによりもたらされる膨大な資金を「平和の配当」として環境保護や貧困の解消などに効果的に活用し、あわせて産業構造の軍民転換を図ること。
5. 軍縮にかかわる諸問題の総決算として、1996年に国連総会で決議された第4回国連軍縮特別総会(SSD)の開催を今世紀中に実現すること。

以上の点を決議し、われわれは1997年の広島及び長崎の平和宣言を強く支持する。また、各都市の政治、文化、宗教などの多様性を認識したうえで連帯し、戦争の恐怖に脅えることなく、市民が平等に豊かさを享受し、基本的人権を保障される社会の実現を目指して、ともに努力することを誓う。

1997年8月9日

第4回世界平和連帯都市市長会議